

自由定期付積立型新変額保険

投資型ユニバーサル保険 Prime Life

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどをを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2026年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400601

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式 CA	日本株式 FA	日本株式 BA	アセット・アロケーション SA
現預金・コールローン	30,212	6,286	4,926	5,564
有価証券	1,642,056	237,662	278,078	1,039,968
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,642,056	237,662	278,078	1,039,968
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,672,268	243,948	283,004	1,045,532

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランス DSA	世界債券ヘッジ MA	世界債券 MA	マネー・プール B
現預金・コールローン	5,992	1,631	3,225	57,573
有価証券	269,274	68,162	137,810	-
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	269,274	68,162	137,810	-
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	275,266	69,793	141,036	57,573

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：千円)

区分	金額			
	世界株式 CA	日本株式 FA	日本株式 BA	アセット・アロケーション SA
利息配当金等収入	91,719	12,260	14,331	45,381
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	1,312,692	141,862	184,213	681,649
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	1,126,276	99,016	129,124	551,327
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	278,135	55,106	69,420	175,703

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額			
	世界バランス DSA	世界債券ヘッジ MA	世界債券 MA	マネー・プール B
利息配当金等収入	11,616	-	2,930	-
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	147,324	12,279	41,764	-
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	128	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	123,079	13,204	32,339	-
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	35,860	-1,053	12,356	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式 CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1* ¹	-	-	26,939	24,009
日本株式 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3* ¹	1,233	5,100	5,642	11,642
日本株式 BA	日本株式インデックス・ファンドVA1* ²	2,080	6,700	6,001	8,894
アセット・アロケーション SA	さわかみファンド	2,691	10,200	16,744	26,468
世界バランス DSA	大和住銀グローバルバランスファンド SVA	1,793	10,400	3,576	9,855
世界債券ヘッジ MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	-	-	700	898
世界債券 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	-	-	4,959	8,167
マネー・プール B	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 1 適格機関投資家専用

* 2 適格機関投資家限定

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life	448	5,558

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)* ³
世界株式 CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1* ¹	キャピタル・インターナショナル	0.77% (税込) 程度
日本株式 FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3* ¹	フィデリティ投信	0.968% (税込) 程度
日本株式 BA	日本株式インデックス・ファンドVA1* ²	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.275% (税込) 程度
アセット・アロケーション SA	さわかみファンド	さわかみ投信	1.10% (税込) 程度
世界バランス DSA	大和住銀グローバルバランスファンド SVA	三井住友 DS アセットマネジメント 投資顧問：ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミテッド、 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・ インク	1.078% (税込) 程度
世界債券ヘッジ MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	0.528% (税込) 程度
世界債券 MA	JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）		0.528% (税込) 程度
マネー・プール B	特に定めません	特に定めません	金利情勢、投資対象とする 短期金融商品によって変動します。

* 1 適格機関投資家専用

* 2 適格機関投資家限定

* 3 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定について

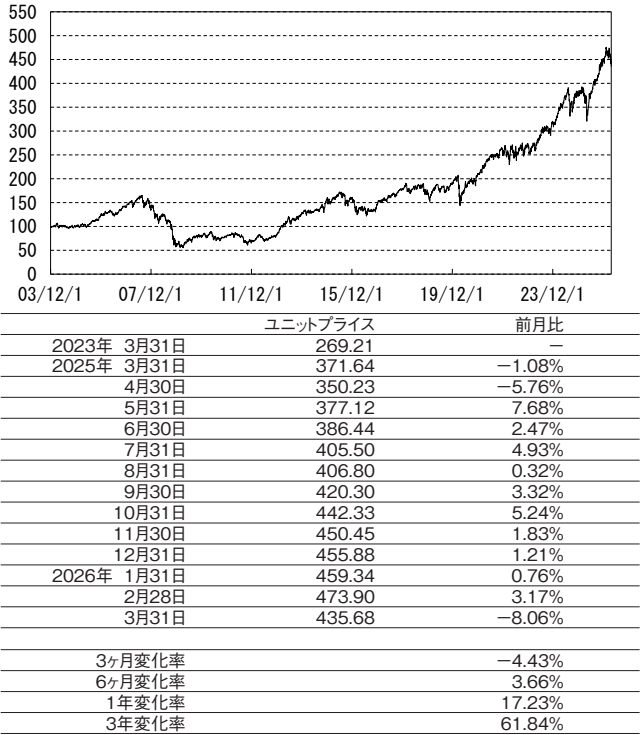
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	30,212	1.8%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,642,056	98.2%
その他	—	—
資産合計	1,672,268	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,672,268	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■ 国別・地域別内訳※ (2026.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.8%	52.5%	100
アメリカ	71.3%	50.5%	90
カナダ	3.6%	2.0%	10
欧州・中近東	16.8%	28.2%	54
イギリス	3.8%	6.8%	13
フランス	2.6%	8.9%	14
スイス	2.4%	1.2%	4
ドイツ	2.3%	4.5%	8
オランダ	1.3%	2.6%	2
ノルウェー	0.2%	0.0%	0
その他	4.2%	4.3%	13
アジア・オセアニア	8.4%	8.6%	24
日本	5.7%	6.2%	19
香港	0.5%	1.1%	2
その他	2.2%	1.3%	3
その他地域	—	6.2%	8
キャッシュ他	—	4.5%	—
合計	100.0%	100.0%	186

■ 業種別内訳※ (2026.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	25.7%	25.4%
資本財・サービス	11.8%	18.5%
金融	16.3%	13.7%
ヘルスケア	9.6%	8.1%
コミュニケーション・サービス	8.5%	7.6%
一般消費財・サービス	9.3%	6.0%
公益事業	2.9%	5.2%
生活必需品	5.7%	4.4%
エネルギー	4.7%	3.0%
素材	3.6%	2.7%
不動産	1.8%	1.0%
キャッシュ他	—	4.5%
合計	100.0%	100.0%

■ 組入上位10銘柄※ (2026.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	4.1%
3 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.5%
4 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.2%
5 アップル	アメリカ	情報技術	2.8%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%
7 JP モルガン・チェース	アメリカ	金融	2.2%
8 エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.0%
9 GEエアロスペース	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
10 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

2026年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに下落しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、前月末に米国およびイスラエルがイランへの軍事作戦を開始したことを受け、株価は月初から下落基調で推移しました。その後も、中東情勢の先行き不透明感や原油価格の高騰によるインフレ懸念などが下押し圧力となり、株価は軟調に推移しました。セクター別では、エネルギーが上昇した一方、資本財・サービス、情報技術などは軒並み下落しました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-8.36%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では金融や素材における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、情報技術や資本財・サービスにおける銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではドイツの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life (自由定期付積立型新変額保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	6,286	2.6%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	237,662	97.4%
その他	—	—
資産合計	243,948	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	243,948	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2026.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.3%
その他市場	—
現金・その他	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.2%
2 銀行業	12.8%
3 卸売業	8.7%
4 輸送用機器	6.8%
5 建設業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2 日立製作所	電気機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
5 三井物産	卸売業	3.1%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7 三菱電機	電気機器	2.4%
8 ソニーグループ	電気機器	2.3%
9 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10 きんでん	建設業	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 173)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。
当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。
月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,926	1.7%
有価証券等		
日本株式インデックス・ファンドVA1	278,078	98.3%
その他	—	—
資産合計	283,004	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	283,004	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

日本株式インデックス・ファンドVA1<適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■上位5業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.52%
2 銀行業	10.12%
3 卸売業	8.69%
4 機械	6.05%
5 情報・通信業	5.93%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.14%
3 日立製作所	電気機器	2.23%
4 三菱商事	卸売業	2.18%
5 ソニーグループ	電気機器	2.15%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.09%
7 三井物産	卸売業	1.76%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.65%
9 三菱重工業	機械	1.55%
10 東京エレクトロン	電気機器	1.53%
11 東京海上ホールディングス	保険業	1.44%
12 伊藤忠商事	卸売業	1.36%
13 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.33%
14 アドバンテスト	電気機器	1.19%
15 信越化学工業	化学	1.08%
16 任天堂	その他製品	1.08%
17 三菱電機	電気機器	1.07%
18 キーエンス	電気機器	1.07%
19 武田薬品工業	医薬品	0.98%
20 HOYA	精密機器	0.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標 (2026.3末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,650
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー(年率)*	0.09%

*対ベンチマーク

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アセット・アロケーションSA (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【資産分類】 アセット・アロケーション
【運用方針】
国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。
【投資対象となる投資信託】
さわかみファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	5,564	0.5%
有価証券等		
さわかみファンド	1,039,968	99.5%
その他	—	—
資産合計	1,045,532	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,045,532	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

さわかみファンドの基本情報

【運用会社】 さわかみ投信
【運用対象】 国内外の株式、債券
【ベンチマーク】 特に定めません。

運用状況

■市場別構成比 (2026.3末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証プライム	131	75.32%
東証スタンダード	5	0.47%
東証グロース	4	0.53%
その他国内市場	0	—
外国市場	11	3.02%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

■銘柄数 151 (2026.3末現在)

■上位10業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 機械	12.79%
2 電気機器	12.64%
3 化学	11.50%
4 輸送用機器	7.62%
5 食料品	5.00%
6 精密機器	4.54%
7 小売業	4.47%
8 鉱業	3.50%
9 サービス業	3.40%
10 ガラス・土製品	2.60%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。
※業種は東証33業種分類による。

■組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 信越化学工業	化学	4.35%
2 INPEX	鉱業	3.44%
3 ディスコ	機械	2.98%
4 ダイキン工業	機械	2.68%
5 スズキ	輸送用機器	2.43%
6 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.29%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.19%
8 ソニーグループ	電気機器	2.08%
9 日立製作所	電気機器	1.93%
10 アサヒグループホールディングス	食料品	1.90%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

皆さまのさわかみファンドは荒波の中で航海を続けています。2月28日の米国・イスラエルのイラン侵攻以降、トランプ発言に市場が振り回され乱高下しています。強引な交渉の手法に共感できませんが、影響を受けてしまうマーケットには付かず離れずの平常心で長期投資のリズムを堅持しています。さわかみファンドが戦略的に調整している現金比率の厚みと適正な投資配分が基準価額の下げを緩和しました。武力衝突前の2月27日から3月30日でTOPIX配当込みが-9.19%に対し当ファンドは-7.26%でした。昨年の運用報告会で説明したようにコロナ禍以降の実体経済では世界で肥料の取り合いが顕著で、その高騰は食料インフレに繋がります。今回の中東有事による窒素肥料の動向を懸念しています。中東で生産されるLNG（液化天然ガス）から水素を取り出し、その水素と空気中の窒素を合成して窒素肥料原体となります。カタールのLNG工場が大打撃を受けており世界の肥料生産への影響は必至です。しからは窒素リサイクルに注目。下水や畜産廃水から窒素化合物の結晶を再生する方法など、窒素を地域内で循環して調達できるような技術やノウハウを持つ企業を無くてはならない存在として注目しています。(3月30日)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスDSA (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

大和住銀グローバルバランスファンドSVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	5,992	2.2%
有価証券等		
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	269,274	97.8%
その他	—	—
資産合計	275,266	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	275,266	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	274.38	—
2025年 3月31日	331.76	－1.95%
4月30日	317.36	－4.34%
5月31日	329.17	3.72%
6月30日	334.60	1.65%
7月31日	343.18	2.56%
8月31日	342.86	－0.09%
9月30日	353.28	3.04%
10月31日	374.72	6.07%
11月30日	371.04	－0.98%
12月31日	376.67	1.52%
2026年 1月31日	387.22	2.80%
2月28日	396.74	2.46%
3月31日	374.89	－5.51%
3ヶ月変化率		－0.47%
6ヶ月変化率		6.11%
1年変化率		13.00%
3年変化率		36.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】 三井住友DSアセットマネジメント

(投資顧問) ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド, ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

【運用対象】 日本を含む世界各国の株式および公社債

【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス（円換算）：60%、FTSE世界国債インデックス（円換算）：40%

運用状況

■資産構成（2026.3末現在）

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	56.5%
グローバル債券マザーファンド	37.9%
日本株マザーファンド	3.5%
短期金融資産等	2.1%

※各マザーファンドへの投資割合

■日本株組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比	銘柄名	業種	構成比
1 ー	ー	ー	6 ー	ー	ー
2 ー	ー	ー	7 ー	ー	ー
3 ー	ー	ー	8 ー	ー	ー
4 ー	ー	ー	9 ー	ー	ー
5 ー	ー	ー	10 ー	ー	ー

純資産総額の減少等の資金動向を踏まえ、基準日時点では信託約款に定める投資態度に沿って短期金融商品により運用しております。これに伴い、『上位組入銘柄』欄に記載すべき個別銘柄はございません。

今後の運用につきましては、資金動向等を踏まえつつ、状況に応じて運用を行ってまいります。

■国際ナショナル株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

	銘柄名	国名	業種	構成比
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.7%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	4.0%
3	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.7%
4	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	3.2%
5	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	2.7%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	2.5%
8	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	2.1%
9	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	情報技術	2.1%
10	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカ	ヘルスケア	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 97)

■グローバル債券組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	国名	構成比
1 FRANCE OAT. 2.75 02/25/29	フランス	7.5%
2 UK GILT 4.25 12/07/55	イギリス	5.1%
3 US TREASURY N/B 4.125 02/29/32	アメリカ	3.8%
4 US TREASURY N/B 4 11/15/52	アメリカ	3.8%
5 BUONI POLIENNALI DEL TES 4.2 03/01/34	イタリア	3.4%
6 US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	アメリカ	3.1%
7 US TREASURY N/B 3.5 09/30/26	アメリカ	3.1%
8 FRANCE OAT. 0 11/25/31	フランス	3.0%
9 BUONI POLIENNALI DEL TES 3.35 07/01/29	イタリア	2.9%
10 BUNDESOBLIGATION 2.4 10/19/28	ドイツ	2.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 26)

当資料は、投資型ユニバーサル保険(Prime Life(自定定期付立型新額保険))の各特約内容について運用状況等に関するものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自定定期付立型新額保険)は特約約定で運用を行う商品です。また特約約定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託と異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報もありますが、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

特約約定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境により変動するがリスク資産を投資対象としたため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。

特約約定のユニバーサライズの動きは、特約約定の主な投資対象である投資信託の価格変動の動きと異なります。これは、特約約定が投資信託の動きに保険契約の契約者等に備えて一定の現金性を保有していること、ユニバーサライズの計算に当たり保険開費費用を控除していることから、ご契約者の積立金の増減とユニバーサライズの動きは必ずしも一致するものではありません。ここでは、ご契約者の積立金を算出するために、ユニバーサライズの動きと積立金増減の動きを特約約定の運用状況等に基づき説明いたします。

当資料に掲載されている投資信託の開示情報をご活用により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、開示内容については東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現状等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を唆るものではありません。

特別勘定について

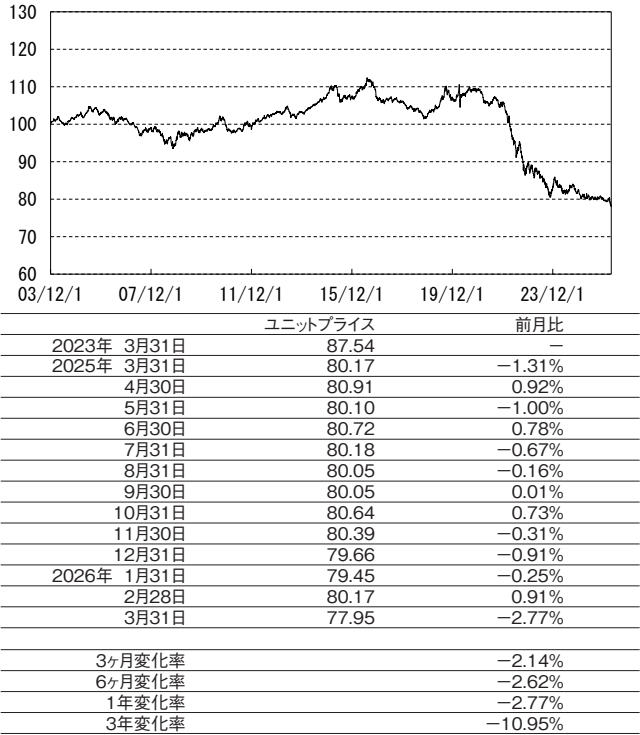
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,631	2.3%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	68,162	97.7%
その他	—	—
資産合計	69,793	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	69,793	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■ 国別通貨別構成比率 (2026.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	37.1%	−2.8%
カナダ	1.9%	1.8%	0.1%
メキシコ	0.8%	2.6%	0.0%
日本	8.5%	8.1%	100.6%
オーストラリア	1.2%	0.9%	0.0%
ニュージーランド	0.3%	—	—
シンガポール	0.3%	0.7%	0.1%
中国	11.3%	11.2%	0.3%
マレーシア	0.5%	0.7%	0.7%
韓国	0.2%	0.5%	0.5%
ユーロ	26.4%	29.4%	0.2%
英国	5.1%	5.6%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.4%	0.1%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.1%
スイス	—	—	0.1%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.7%	0.9%	0.0%
ノルウェー	0.1%	0.4%	0.0%
チェコ	—	0.4%	0.0%
ハンガリー	—	0.1%	—
イスラエル	0.4%	—	—
キャッシュ等		−0.9%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2027/11/30	6.6%
2	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.3%
3	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.9%
4	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.8%
5	アメリカ	国債	3.500	2027/9/30	2.3%
6	ドイツ	国債	2.200	2034/2/15	1.6%
7	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
8	イタリア	国債	3.000	2029/8/1	1.5%
9	中国	国債	2.680	2030/5/21	1.5%
10	イギリス	国債	3.250	2044/1/22	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 267）

修正デュレーション＝平均6.58年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

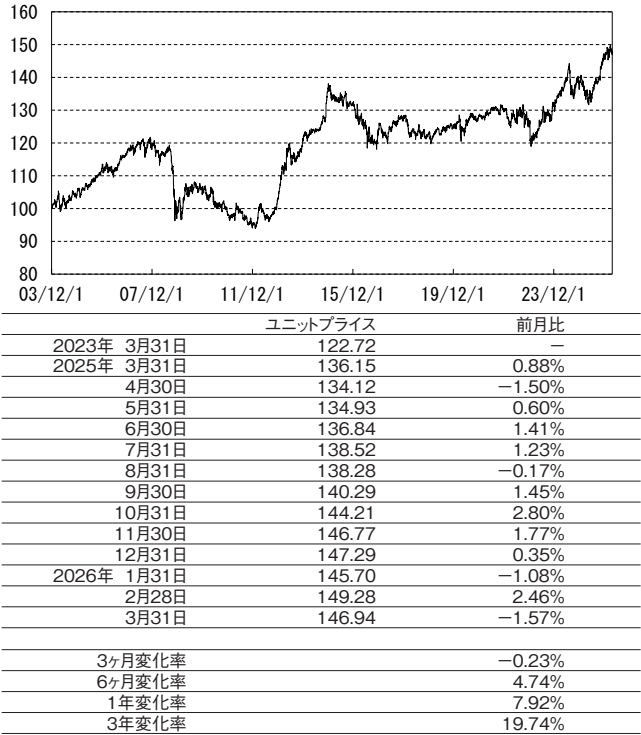
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,225	2.3%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	137,810	97.7%
その他	—	—
資産合計	141,036	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	141,036	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■ 国別通貨別構成比率 (2026.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	36.4%	40.9%
カナダ	1.9%	1.8%	1.9%
メキシコ	0.8%	3.0%	0.8%
南アフリカ	—	—	0.0%
日本	8.5%	8.7%	9.3%
オーストラリア	1.2%	1.1%	1.2%
ニュージーランド	0.3%	—	0.3%
シンガポール	0.3%	0.6%	0.4%
中国	11.3%	11.1%	11.3%
マレーシア	0.5%	0.6%	0.6%
韓国	0.2%	0.4%	0.4%
ユーロ	26.4%	29.8%	26.3%
英国	5.1%	6.0%	5.2%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
スイス	—	—	0.0%
ポーランド	0.7%	1.0%	0.6%
ノルウェー	0.1%	0.1%	0.2%
チェコ	—	0.4%	-0.0%
ハンガリー	—	0.1%	—
イスラエル	0.4%	—	0.4%
キャッシュ等		-1.5%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.2%
2	アメリカ	国債	3.500	2030/11/30	5.1%
3	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.6%
4	フランス	国債	2.750	2029/2/25	2.5%
5	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.3%
6	アメリカ	国債	4.125	2027/10/31	2.0%
7	日本	国債	0.600	2033/12/20	1.7%
8	アメリカ	国債	3.625	2030/9/30	1.6%
9	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
10	スペイン	国債	1.400	2028/4/30	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 237）

修正デュレーション=平均6.49年（ベンチマーク=同6.51年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

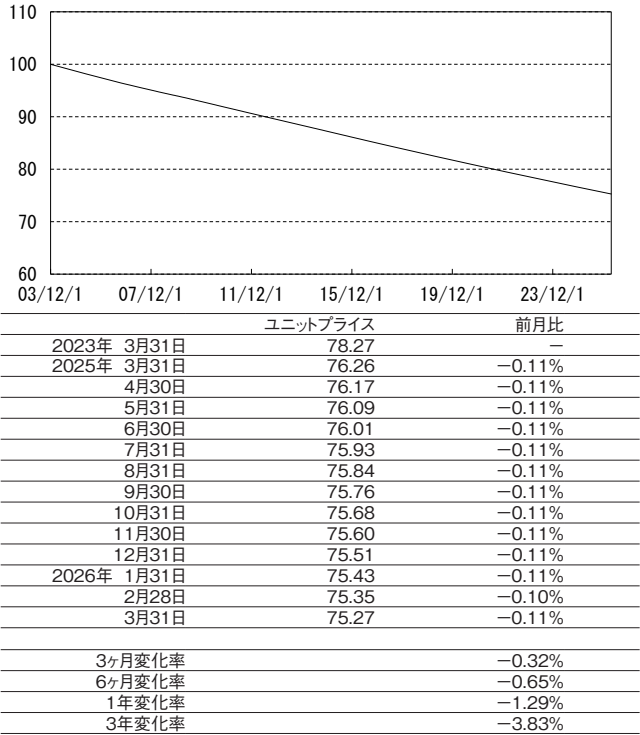
基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	57,573	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	57,573	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	57,573	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る死亡保険金額、満期払戻金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、満期払戻金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項 目	費 用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率 1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率 1.10% (税込) 程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し 0.01% / 月

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項 目	適 用	費 用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立 金額が 100 万円未満の契約	毎月…250 円
積立金移転費用	1 保険年度 12 回を超える積立金の 移転の際	1 保険年度に 12 回までの移転…無料 1 保険年度に 12 回を超える移転…1 回につき 1,000 円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率 1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解 約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を 乗じて算出した金額

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が 1 保険年度 12 回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「プライムライフ」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日 9：00 ～ 17：00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	--